



債券総合型ファンド

(為替ヘッジあり)※ / (為替ヘッジなし)※

(為替ヘッジあり) (年2回決算型)

(為替ヘッジなし) (年2回決算型)

※債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)および債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)は毎月決算を行うファンドです。

追加型投信 / 海外 / 債券



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

債券総合型ファンドの魅力

魅力1

インカム収益の 獲得

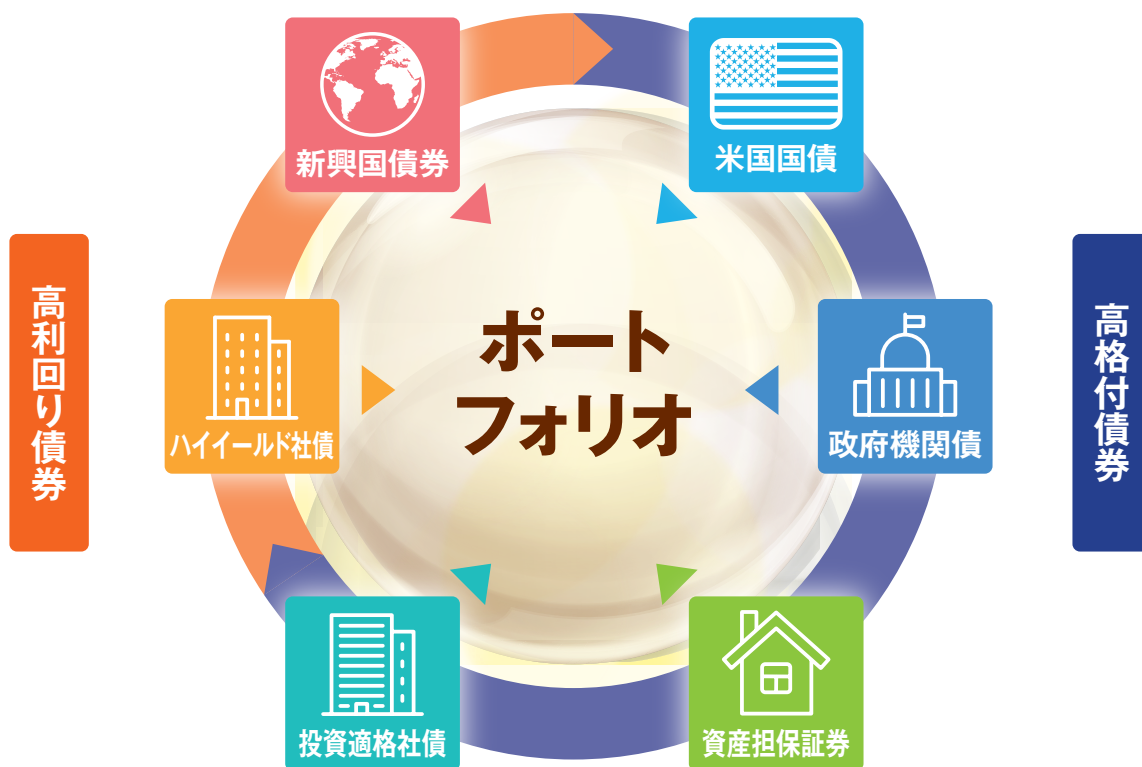
幅広い米ドル建て債券に
分散投資します。

魅力2

機動的な運用

債券種別ごとの配分比率を
市場環境に応じて
変更します。

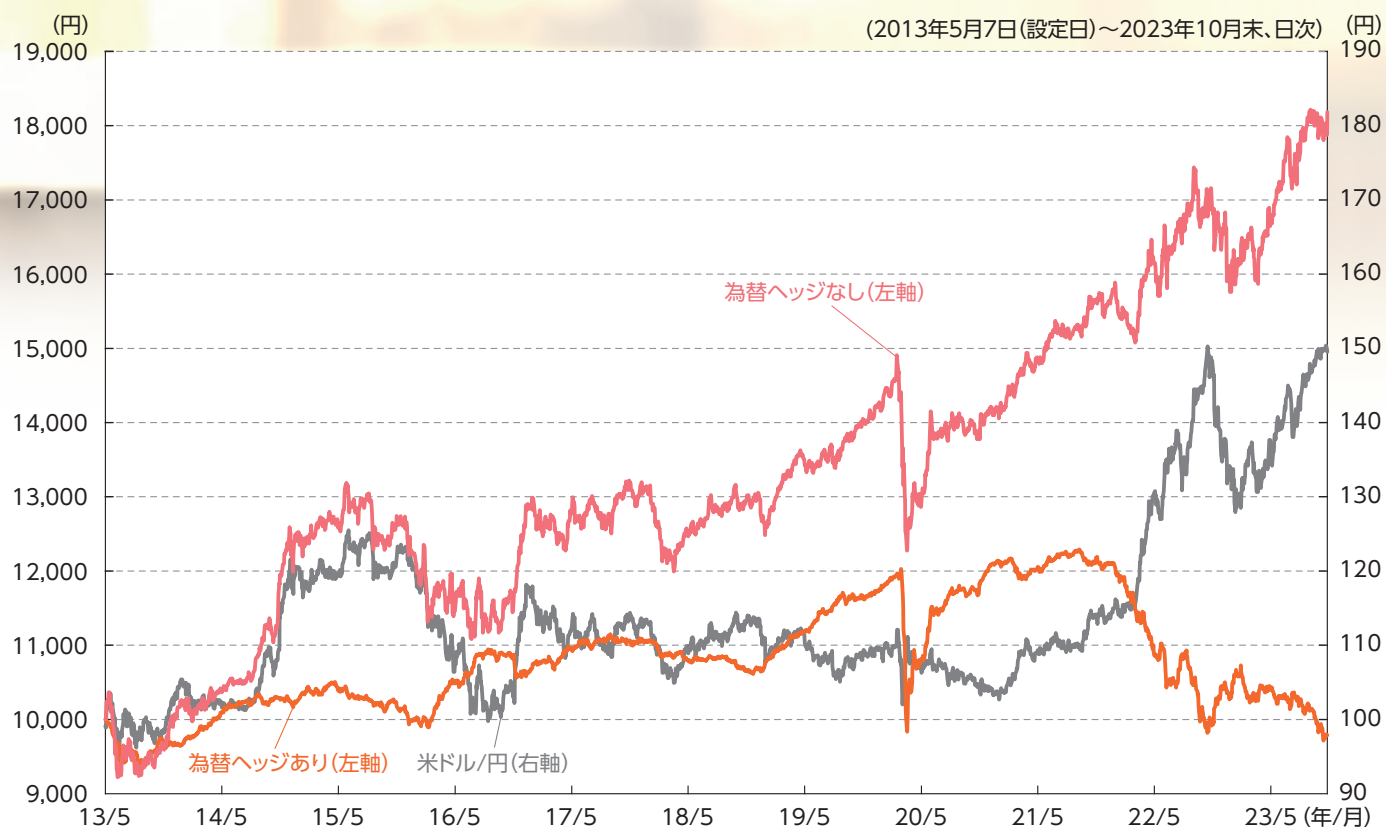
〈主な投資対象債券〉



市場環境に応じた機動的な運用

※上記はイメージ図であり、当ファンドの全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の基準価額(分配金再投資) および米ドル/円相場の推移



※主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスIT(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
 ※主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)は、信託報酬控除後です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したも
 のとして計算しています。







(出所) Bloomberg、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

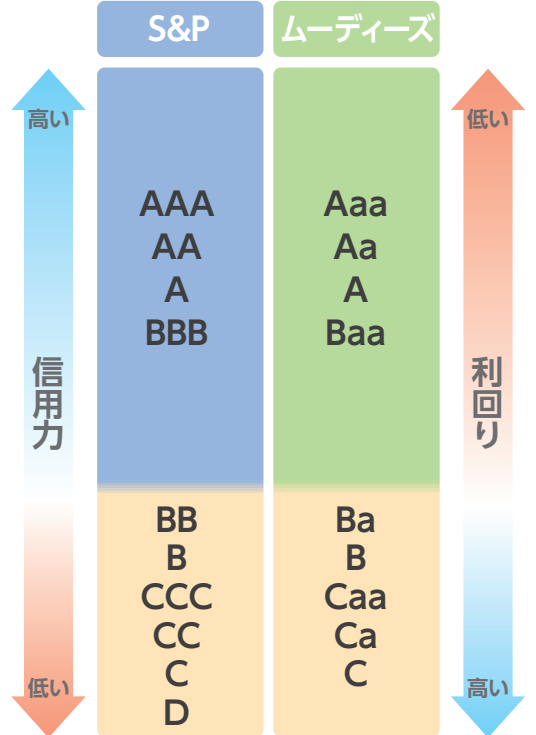
**先行き不透明な環境のなかでも
 インカム収益の獲得と機動的な運用で
 安定した収益の獲得を目指す
 「債券総合型ファンド」に投資してみませんか?**

米国国債、投資適格社債、ハイイールド社債などの幅広い米ドル建ての債券に分散投資し、インカム収益の積み上げにより、安定した収益の獲得を目指します。

各債券の特色

高格付債券	 米国国債	<ul style="list-style-type: none"> ・米国政府が発行する債券 ・高い信用力と流動性を有する
	 政府機関債	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系機関が発行する債券 ・国債に準じた高い格付と流動性を有する
	 資産担保証券	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン、不動産ローン、自動車ローン等の債権を担保として発行された証券 ・期限前償還リスクがあるため国債より高い利回り
	 投資適格社債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資適格以上 (BBB格相当以上) の債券 ・発行体のデフォルトリスクが低く、国債を上回る利回り
高利回り債券	 新興国債券	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国の政府や企業が発行する債券 ・先進国債券と比較して信用力が低いいため高い利回り
	 ハイイールド社債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資適格未滿の企業が発行する社債 ・投資適格企業と比較して信用力が低いいためデフォルトリスク、利回りは高くなる傾向

債券の信用力と利回りの関係

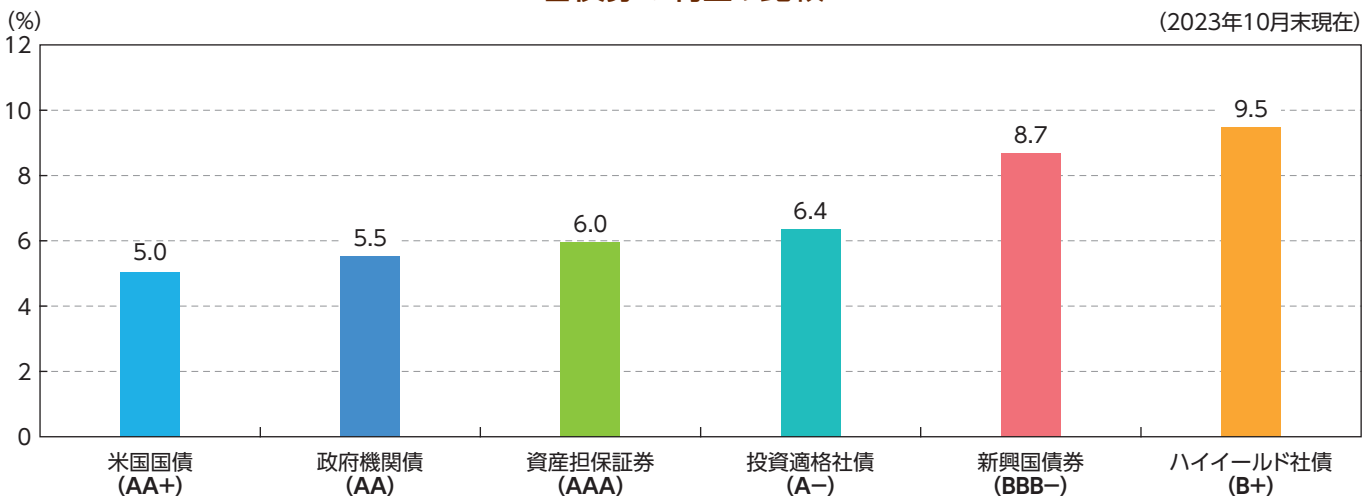


※上記の各債券の特色は一般的なものであり、市場動向や発行体等によって異なる場合があります。

※格付の符号等については一部省略して表示。
 ※上記は、一般的な債券の信用力と利回りの関係のイメージ図であり、全ての場合に当てはまるとは限りません。

各債券の利回り比較

(2023年10月末現在)



※上記は期限前償還などの影響を調整した利回り。

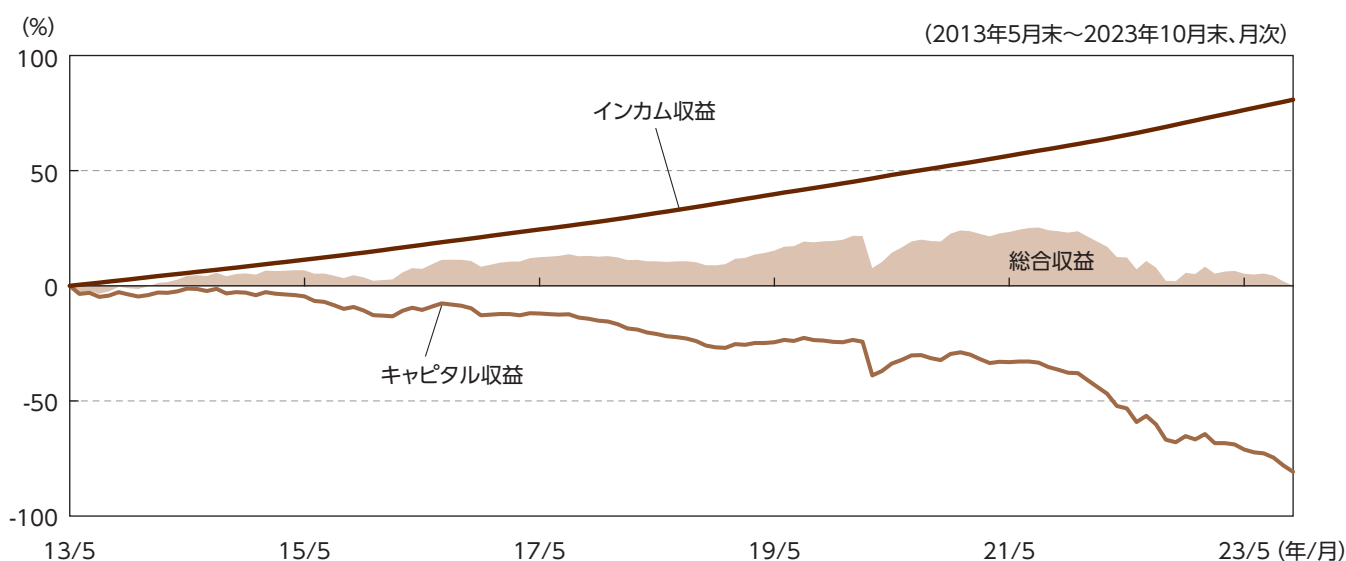
※()内は各債券インデックスの公表元の算出基準に基づき上位格付をS&P表記で表示。使用しているインデックスについては、8ページ下段【当資料で使用しているインデックスについて】をご覧ください。

(出所) Bloomberg、JPモルガンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

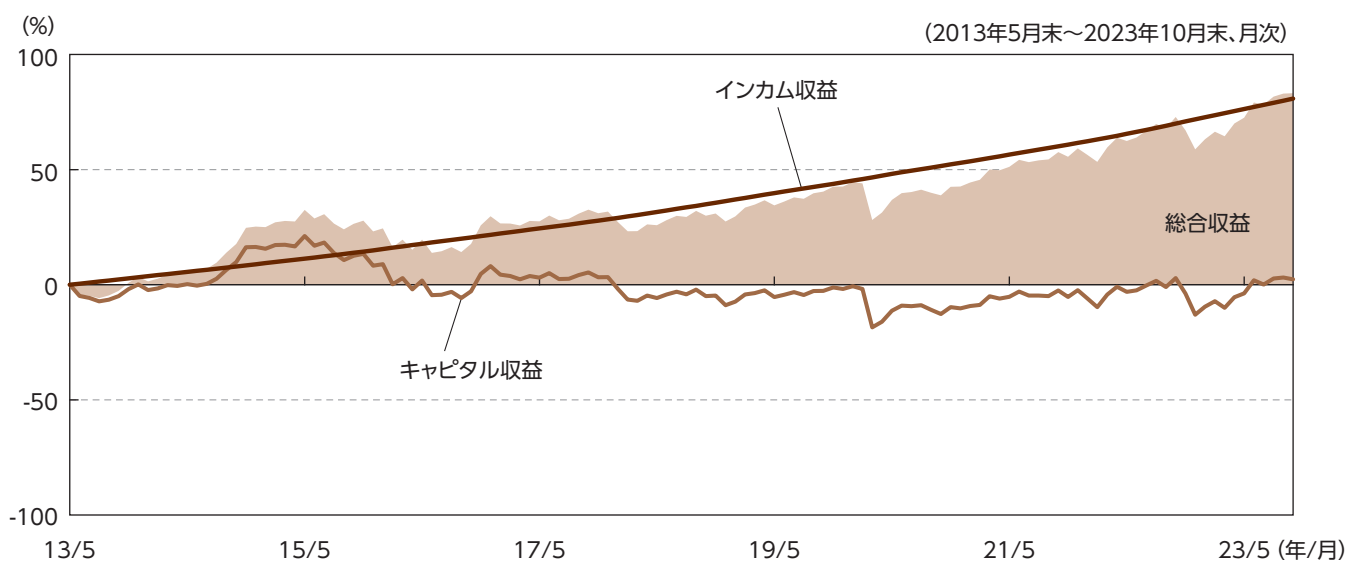
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの過去の実績をみると、相対的に高い利回りの債券への投資による中長期的なインカム収益の積み上げによって、キャピタル収益の悪化の影響を抑制し、安定した総合収益の獲得に繋がっていることがわかります。

主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)の総合収益とその内訳



主要投資対象ファンド(為替ヘッジなし)の総合収益とその内訳



※主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし):アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスIT(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

※主要投資対象ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の総合収益およびインカム収益は信託報酬控除後です。

※キャピタル収益は、総合収益からインカム収益を差し引いたデータを基に算出。キャピタル収益には、(為替ヘッジあり)は為替ヘッジコスト、(為替ヘッジなし)は為替変動要因等が含まれます。

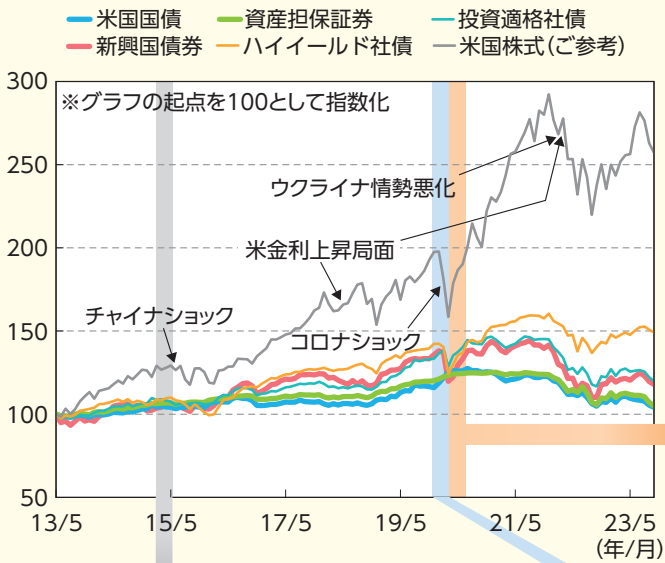
(出所) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

債券は種類によって特性があり、市場環境によって値動きは異なる傾向があります。市場環境の変化に対応して、その時々の特徴の高い(価格の上昇が見込まれる)債券に投資することで、どのような市場環境でも安定した収益の獲得が期待できます。

各資産の推移(米ドルベース)

(2013年5月末～2023年10月末、月次)



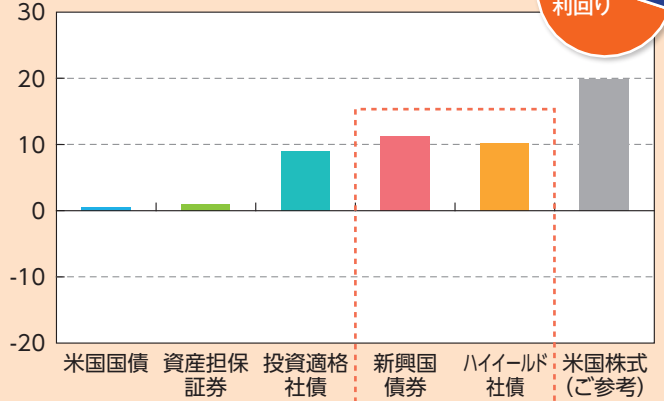
市場環境



市場環境が良好な局面では投資家がリスクをとっても投資しようという姿勢が強まります。そのため、信用力が低い債券ほど価格が上昇する傾向があります。

各資産の騰落率(米ドルベース)

(米国株式の四半期騰落率が最大の期間)



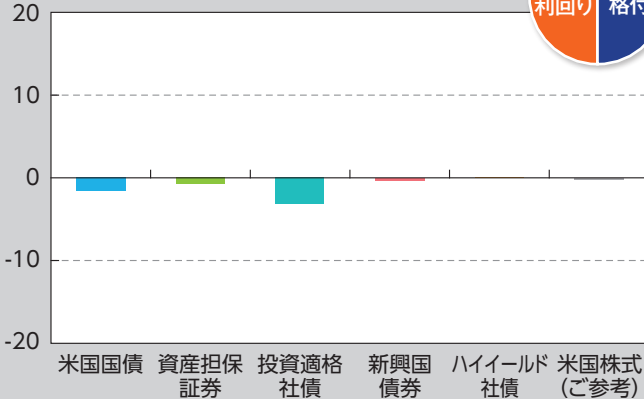
市場環境



市場の方向性に明確な傾向が見えない局面では、いずれの債券も値動きのブレ幅は相対的に小さくなっています。

各資産の騰落率(米ドルベース)

(米国株式の四半期騰落率が0%に最も近い期間)



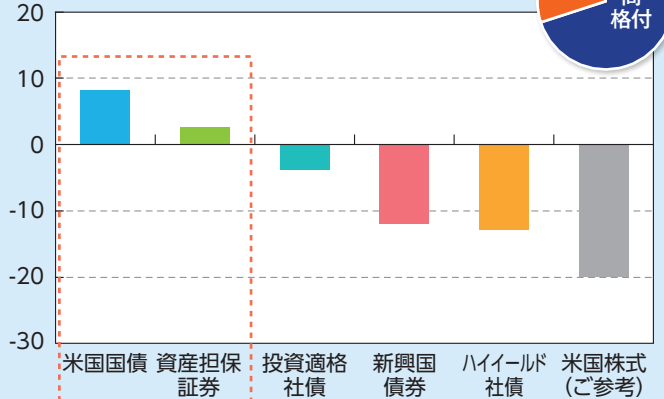
市場環境



市場環境が不透明な局面では投資家がリスクを回避する姿勢が強まります。そのため、信用力が高い債券が選好され、信用力が低い債券は価格が下落する傾向があります。

各資産の騰落率(米ドルベース)

(米国株式の四半期騰落率が最小の期間)



※使用しているインデックスについては、8ページ下段【当資料で使用しているインデックスについて】をご覧ください。

※上記の円グラフは、各市場環境における債券の配分比率をイメージしたものです。

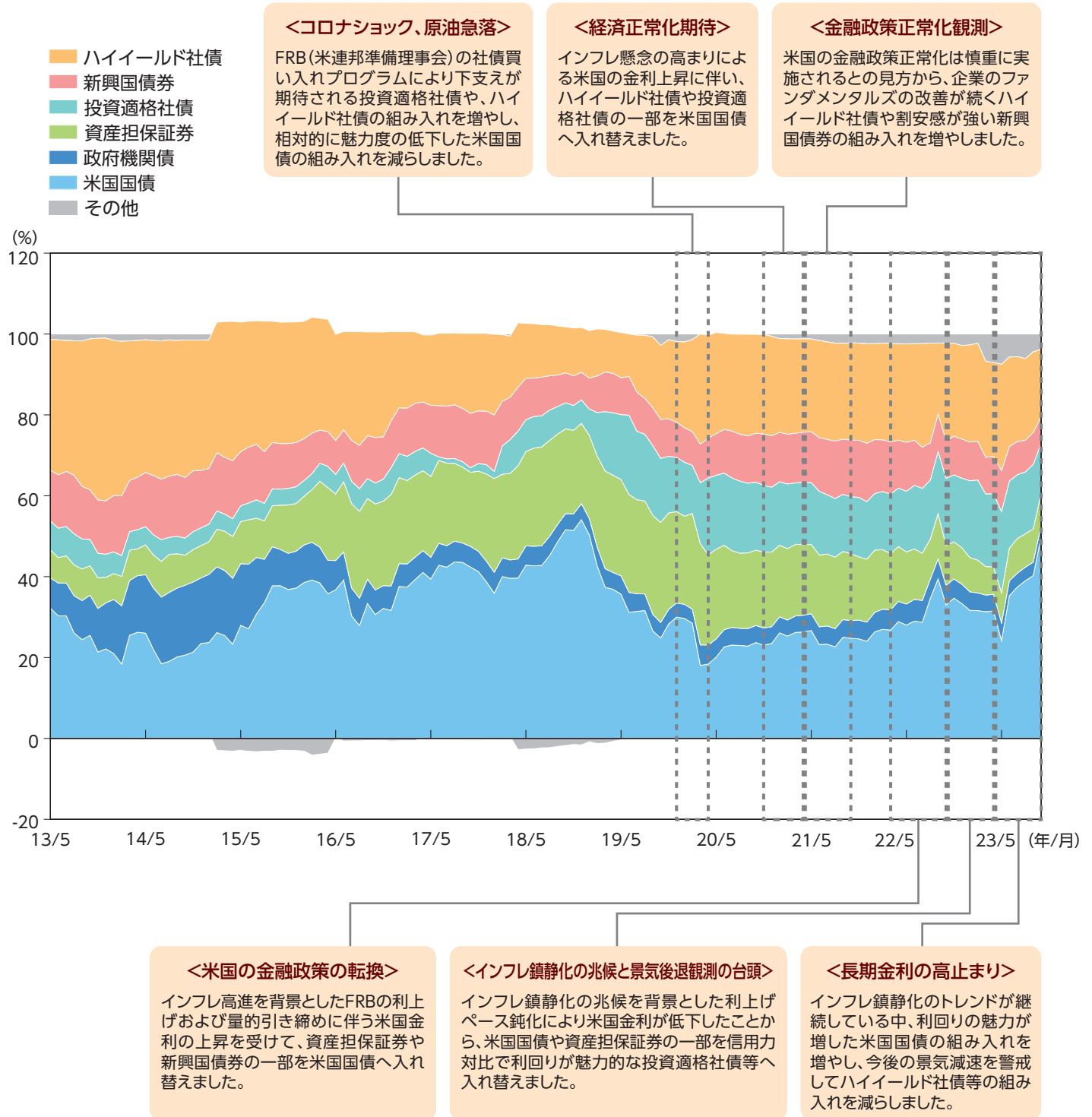
(出所) Bloomberg、JPモルガンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

様々な種類の債券に投資を行いながら、市場環境に応じて債券の配分比率を機動的に変更します。

債券種別配分比率の推移

(2013年5月末～2023年10月末、月次)



※組入証券(デリバティブを含む)の評価額に占める割合です。
(出所)アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

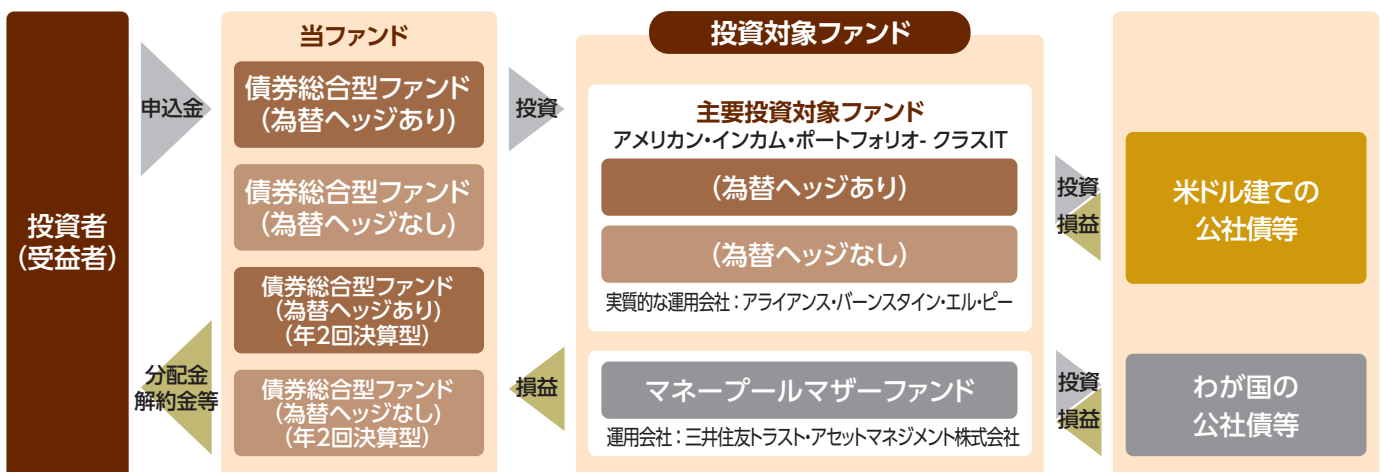
1 様々な米ドル建ての債券に投資します。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米ドル建ての国債、政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債、新興国債券、資産担保証券などの公社債等に投資します。

ファンドのしくみ

主要投資対象ファンドの実質的な運用はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。「(為替ヘッジあり)」、「(為替ヘッジなし)」および「(為替ヘッジあり)(年2回決算型)」、「(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」の4つのファンドがあります。各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- 「(為替ヘッジあり)」および「(為替ヘッジあり)(年2回決算型)」は、原則として外貨建資産について対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
※ 為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建資産を対円で為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。
- 「(為替ヘッジなし)」および「(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」は、原則として外貨建資産について為替ヘッジを行いません。
- 「債券総合型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。なお、スイッチングとは現在保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引をいいます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。



※なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2 債券の配分比率を機動的に変更します。

- マクロ経済の環境や債券種別ごとの相対的な魅力度等の分析を行い、債券種別ごとの配分比率を機動的に変更するなど、積極的に魅力ある投資機会を追求します。

<分配方針>

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)および債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)および債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)

- 毎年4月10日および10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

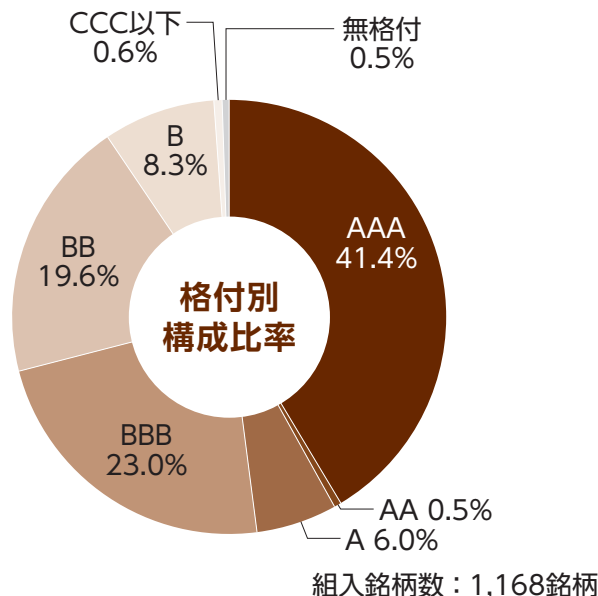
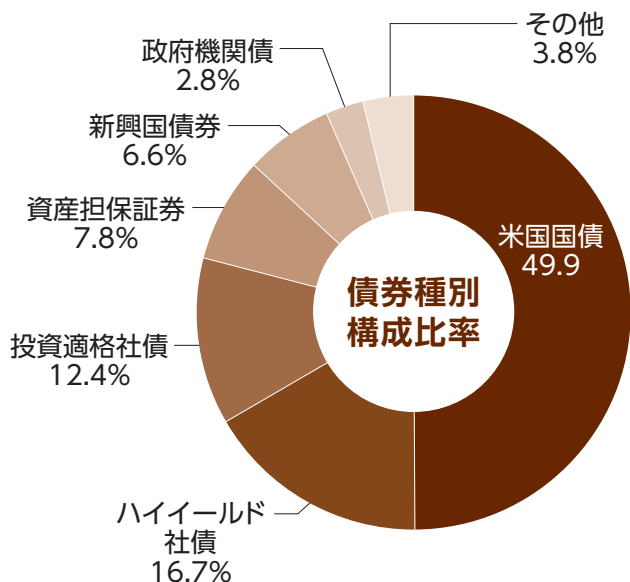
主要投資対象ファンドの概要

(2023年10月末現在)

■特性値

最終利回り	7.55%
修正デュレーション	5.91
平均格付	A-

※修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
 ※平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。
 ※各特性値は、純資産総額に対する値です。



※債券種別構成比率は組入証券(デリバティブを含む)の評価額に占める割合、格付別構成比率は対現物債券構成比です。

※格付はS&P、ムーディーズ等により付与された格付のうち最上位の格付をS&P表記で表示しています。

※上記は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)アライアンス・バーンスタイン株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーについて

- アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、米国をはじめ世界27の国・地域、54都市に拠点を有し、総額約99.8兆円(約6,690億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。
- 資産運用業務で50年以上の歴史と実績があります。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アメリカン・インカム・ポートフォリオについて

- 1993年7月に設定され、30年以上良好な運用実績を誇る歴史あるファンドです。
- グローバルで約3兆755億円の資産を運用するファンドです。
- 世界第2位の投資信託市場であるルクセンブルクにおいて、最大の債券ファンドです。

* 2023年9月末現在、1米ドル=149.225円で換算。運用資産総額には、傘下の関連会社分も含む。

(出所)アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

※当該運用評価に関するデータは過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

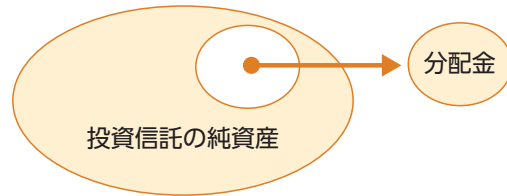
【当資料で使用しているインデックスについて】

米回国債：ブルームバーグ米回国債インデックス、政府機関債：ブルームバーグ米国政府機関債インデックス、資産担保証券：ブルームバーグ米国資産担保証券インデックス、投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル、米国株式：S&P500指数

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



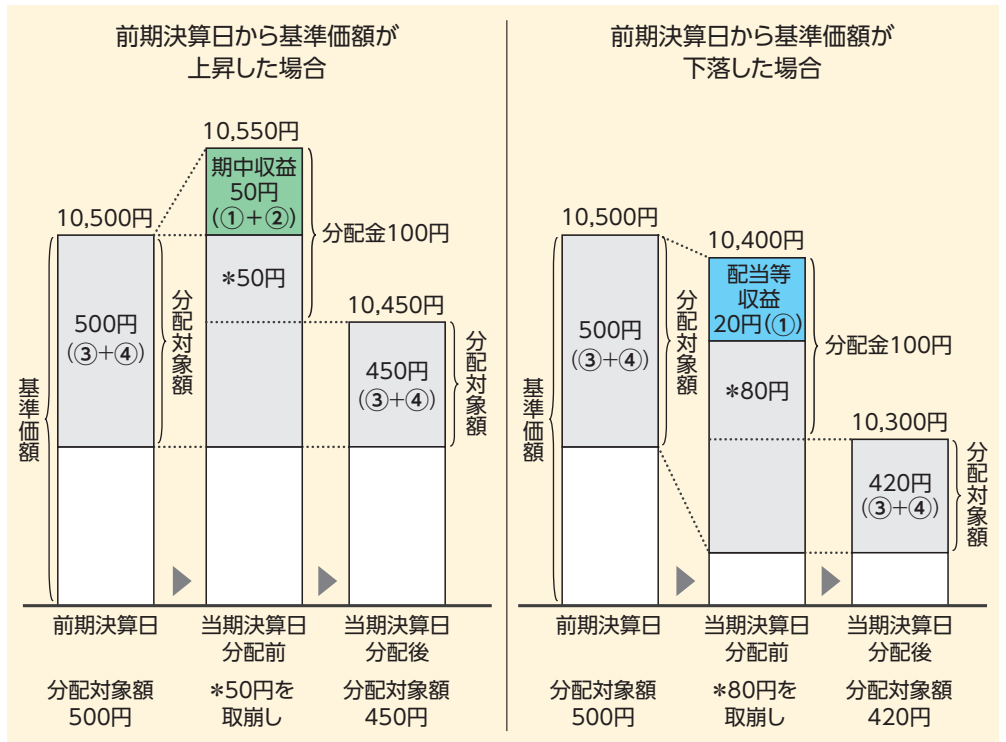
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

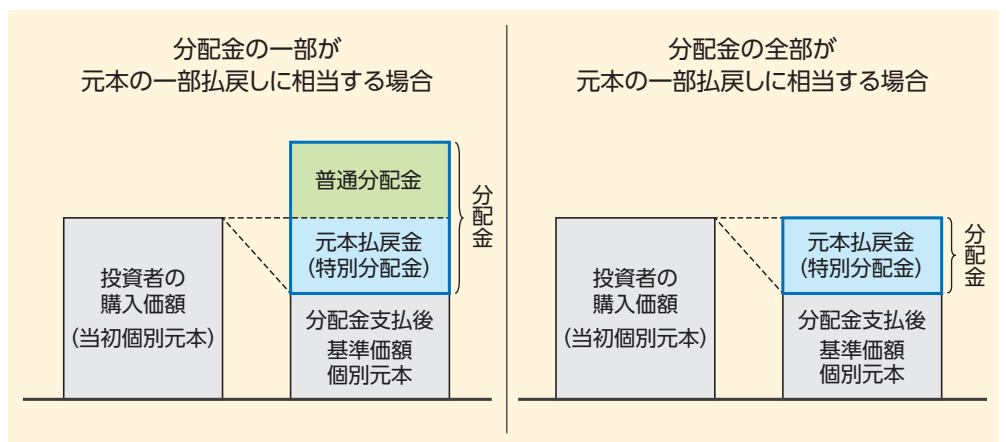
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



- 普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
- 元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)および債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)は、為替変動の影響を大きく受けます。債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)および債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

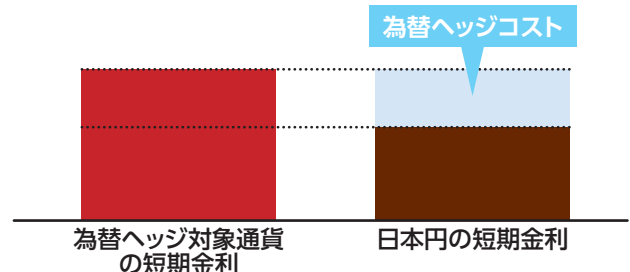
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

為替ヘッジコストのイメージ

●為替ヘッジとは…

一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる方法です。通常、日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利より低い場合は金利差相当分程度の費用(為替ヘッジコスト)が生じます。金利差の拡大に伴いコストは上昇します。さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

為替ヘッジ対象通貨の短期金利 > 日本円の短期金利



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
2013年5月7日(設定日)から2028年4月10日までとします。

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)/(為替ヘッジなし)(年2回決算型)
2013年10月17日(設定日)から2028年4月10日までとします。

決算日

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)/(為替ヘッジなし)(年2回決算型)
毎年4月10日および10月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。

債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)/(為替ヘッジなし)(年2回決算型)
年2回、毎決算時に分配金額を決定します。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
1,000万円未満	2.2%(税抜2.0%)
1,000万円以上1億円未満	1.65%(税抜1.5%)
1億円以上	1.1%(税抜1.0%)

※「債券総合型ファンド」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して 年率1.078%(税抜0.98%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.33%(税抜0.3%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.715%(税抜0.65%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
投資対象とする投資信託証券	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.65% ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.728%程度(税抜1.63%程度) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]